

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 19 年 7 月 26 日 (2007.7.26)

【公表番号】特表 2006-527936 (P2006-527936A)
 【公表日】平成 18 年 12 月 7 日 (2006.12.7)
 【年通号数】公開・登録公報 2006-048
 【出願番号】特願 2006-515954 (P2006-515954)
 【国際特許分類】

H 0 3 L 7/093 (2006.01)

【F I】

H 0 3 L 7/08 E

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 6 月 6 日 (2007.6.6)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

フェーズ・ロックト・ループを備える集積回路であって、
 前記フェーズ・ロックト・ループが、
 第 1 の電流を第 1 のチャージ・ポンプ経路を介して出力するよう構成されたチャージ・ポンプ (12) と、
 第 2 の電流がそれを介して出力される第 2 のチャージ・ポンプ経路と、
 ループ・フィルタ (13) とを備え、
 前記ループ・フィルタ (13) が、
 前記第 1 のチャージ・ポンプ経路に電氣的に結合された一方の端部と、前記第 2 のチャージ・ポンプ経路に電氣的に結合された他方の端部とを有する第 1 のキャパシタ (C2) と、

一緒に並列に結合された第 2 のキャパシタ (C1) 及び第 1 の抵抗性素子 (R1) を備える並列抵抗 / キャパシタ回路 (23) であって、一方の端部で前記第 2 のチャージ・ポンプ経路に電氣的に結合された前記並列抵抗 / キャパシタ回路 (23) と、

第 2 の抵抗性素子 (R2) 及び第 3 のキャパシタ (C3) を備える更なる抵抗 / キャパシタ回路であって、前記第 2 の抵抗性素子 (R2) がその一方の端部で前記第 1 のチャージ・ポンプ経路に且つその他方の端部で前記第 3 のキャパシタの一方に端部に結合され、前記第 3 のキャパシタの他方の端部が基準電圧に接続されている、前記更なる抵抗 / キャパシタ回路とを備え、

前記並列抵抗 / キャパシタ回路 (23) の他方の端部が、基準電圧に接続されている、フェーズ・ロックト・ループを備える集積回路。

【請求項 2】

第 2 のチャージ・ポンプ経路の電流の流れが、ループ・フィルタ (13) のキャパシタンスの低減を可能にするため、第 1 のチャージ・ポンプ経路の電流の流れより大きい請求項 1 記載のフェーズ・ロックト・ループを備える集積回路。

【請求項 3】

前記ループ・フィルタの出力電圧が、電圧制御発振器を制御するよう設けられている請求項 1 又は 2 記載のフェーズ・ロックト・ループを備える集積回路。

【請求項 4】

請求項 1 から 3 のいずれか一項に記載の集積回路を組み込んでいる電子装置。

【請求項 5】

前記電子装置が無線電話器である請求項 4 記載の電子装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

本発明の一局面に従って、請求項 1 記載された、フェーズ・ロックト・ループを備える集積回路が提供される。